

地方税における税負担軽減措置等（政策税制措置）

- ・ 地方税における税負担軽減措置等のうち特定の政策目的により税負担の軽減等を行う措置に該当するもの（政策税制措置）を掲げている。
- ・ 「期限到来措置等」の欄には、平成21年度末までに適用期限が到来する措置に○印を付している。
- ・ 「要望」の欄には、平成22年度要望として税制改正要望又は既存の税負担軽減措置等の見直しが提出されている措置（「廃止」を除く。）に○印を付している。
- ・ 個々の措置・施策において、内容によって適用期限が異なる場合には、適用期限を併記している。
- ・ 平成21年6月26日までの公布法令に基づいている。

○個人住民税関係（26項目）

期限到来措置等	要望	措置・施策名	適用期限	根拠条文
		申告を要しない配当所得	なし	地32条12項、13項、 313条12項、13項
		寡婦控除の特例	なし	地34条3項、314条の2・3項
		同居の特別障害者又は老親等に係る扶養控除の特例	なし	地34条4項、5項、314条の2・4項、5項
		認定特定非営利活動法人に寄附をした場合の寄附金控除の特例	なし	地37条の2・1項、314条の7・1項
		障害者等の少額公債の利子の非課税	なし	地23条1項14号
		勤労者財産形成住宅貯蓄の利子所得の非課税	なし	地23条1項14号
		勤労者財産形成年金貯蓄の利子所得の非課税	なし	地23条1項14号
		所得割の非課税の範囲等の特例措置	当分の間	地附則3条の3
○	○	居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例措置	H21.12.31譲渡分	地附則4条
○	○	特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例措置	H21.12.31譲渡分	地附則4条の2
		阪神・淡路大震災に係る雑損控除額等の特例	7年度分の住民税 (10年度分まで繰越控除可能)	地附則4条の3
		住宅借入金等特別税額控除の特例措置（税源移譲に伴う措置）	H18.12.31居住開始分 (28年度分の住民税)	地附則5条の4
		住宅借入金等特別税額控除の特例措置	H25.12.31居住開始分	地附則5条の4の2

	肉用牛の売却による事業所得の課税の特例措置	24年度分の住民税	地附則6条
	分離課税に係る所得割の額等の特例措置	当分の間	地附則7条
	阪神・淡路大震災に係る財産形成住宅貯蓄等の利子等に係る利子割の額の還付	H7. 3. 26払出	地附則8条の3
	上場株式等に係る配当所得の課税の特例措置	当分の間	地附則33条の2
	土地の譲渡等に係る事業所得等に係る課税の特例措置	当分の間 (注) 適用停止措置は、 H25. 12. 31	地附則33条の3
	優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例措置	H25. 12. 31譲渡分	地附則34条の2
	阪神・淡路大震災に係る確定優良住宅地等予定地に係る期間の延長の特例	H9. 12. 31	地附則34条の2の2
	居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例措置	なし	地附則34条の3
	特定管理株式が価値を失った場合の株式等に係る譲渡所得等の課税の特例措置	なし	地附則35条の2の2
○	上場株式等を譲渡した場合の株式等に係る譲渡所得等に係る課税の特例措置	H20. 12. 31譲渡分 (21年度分の住民税)	地附則35の2の3
	上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例措置	なし	地附則35条の2の6
	特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除等及び譲渡所得等の課税の特例措置	なし	地附則35条の3
	先物取引の差金等決済に係る損失の繰越控除の特例措置	なし	地附則35条の4の2

○法人住民税・事業税関係（19項目）

期限到来措置等	要望	措置・施策名	適用期限	根拠条文
	○	中小企業者の試験研究費に係る特例措置	当分の間	地附則8条1項～4項
	○	社会保険診療報酬の益金・損金不算入措置	なし	地法72条の23・1項 地法72条の49の8・1項
	○	医療法人に係る税率の特例措置	なし	地法72条の24の7・5項
		J R北海道・四国・九州に係る資本割の特例措置	H26. 3. 31	地附則9条1項
		承継銀行等に係る資本割の特例措置	H26. 3. 31	地附則9条2項
		銀行等保有株式取得機構に係る資本割の特例措置	H26. 3. 31	地附則9条3項
○	○	無償減資等に係る資本割の特例措置	H22. 3. 31	地附則9条4項、12項
		関西国際空港株式会社等に係る資本割の特例措置	H26. 3. 31	地附則9条5項
		中部国際空港株式会社に係る資本割の特例措置	H26. 3. 31	地附則9条6項
		特定鉄道事業者に係る資本割の特例措置	H26. 3. 31	地附則9条7項
		東京湾横断道路株式会社に係る資本割の特例措置	H26. 3. 31	地附則9条8項
		電気供給業に係る特定規模需要向けの託送料金を控除する収入割の特例措置	H23. 3. 31	地附則9条9項
		生命保険業に係る収入割の特例措置	当分の間	地附則9条10項
		少額短期保険業に係る収入割の特例措置	H23. 3. 31	地附則9条11項
○	○	ガス供給業に係る大口需要向けの託送料金を控除する収入割の特例措置	H22. 3. 31	地附則9条13項
		商工組合中央金庫に係る資本割の特例措置	H25. 3. 31	地附則9条14項
		日本政策投資銀行に係る資本割の特例措置	H25. 3. 31	地附則9条15項、16項
		企業再生支援機構に係る資本割の特例措置	H26. 3. 31	地附則9条17項
		特定の協同組合等の事業税の税率の特例措置	なし	地附則9条の2

○不動産取得税関係（79項目）

期限到来措置等	要望	措置・施策名	適用期限	根拠条文
		公営住宅等の入居者等が当該公営住宅等を取得した場合の課税標準の特例	なし	地73条の14・5項
		農業協同組合等が一定の貸付けを受けて共同利用する施設を取得した場合の課税標準の特例	なし	地73条の14・6項
		事業協同組合が一定の資金の貸付けを受けて、他の事業者との連携等のための施設を取得した場合の課税標準の特例	なし	地73条の14・7項
		収用等に伴い代替不動産を取得した場合の課税標準の特例	なし	地73条の14・8項
		市街地再開発事業（第1種・第2種）の施行に伴い施設建築物の一部等を取得した場合の課税標準の特例	なし	地73条の14・9項
		土地区画整理事業等の施行に伴い、代替不動産を取得した場合の課税標準の特例	なし	地73条の14・10項
		独立行政法人住宅金融支援機構等から貸付けを受けた事業者が当該不動産を取得した場合の課税標準の特例	なし	地73条の14・11項
		農業振興地域の整備に関する法律の規定による交換分合により農業振興地域内にある土地を取得した場合の課税標準の特例	なし	地73条の14・12項
		土地改良法に掲げる土地を取得した場合の課税標準の特例	なし	地73条の14・13項
		防災街区整備事業の施行に伴い防災施設建築物の一部等を取得した場合の課税標準の特例	なし	地73条の14・14項
		不動産の取得から1年以内に、当該不動産以外の不動産を収用等されて補償金等を受けた場合の減額措置	なし	地73条の27の2・1項
		譲渡担保権者から当該譲渡担保財産の設定者に当該譲渡担保財産を移転した場合の納税義務の免除	なし	地73条の27の3・1項
		市街地再開発組合が、第1種市街地再開発事業の施行に伴い取得した施設建築物の敷地等に係る納税義務の免除	なし	地73条の27の4・1項
		再開発会社が、第1種市街地再開発事業の施行に伴い取得した施設建築物の敷地等に係る納税義務の免除	なし	地73条の27の4・3項
		再開発会社が、第2種市街地再開発事業の施行に伴い取得した施設建築物の敷地等に係る納税義務の免除	なし	地73条の27の4・5項
		再開発会社が、第2種市街地再開発事業の施行に伴い取得した建築施設の部分等に係る納税義務の免除	なし	地73条の27の4・7項
		住宅街区整備組合が、住宅街区整備事業の施行に伴い取得した施設住宅の敷地等に係る納税義務の免除	なし	地73条の27の4・9項
		防災街区整備事業組合が、防災街区整備事業の施行に伴い取得した防災施設建築敷地等に係る納税義務の免除	なし	地73条の27の4・11項
		事業協同組合等が一定の資金の貸付けを受けて取得した他の事業者との連携等のための不動産を取得した場合における納税義務の免除	なし	地73条の27の5・1項

		農地保有合理化法人が農地等売買事業の実施により取得した農地等に係る納税義務の免除	なし	地73条の27の6・1項	
		土地改良区が取得した換地計画において定められた換地に係る納税義務の免除	なし	地73条の27の7・1項	
		農地保有合理化法人が換地計画において定められた換地に係る納税義務の免除	なし	地73条の27の7・2項	
	○	公益社団・財団法人が、取得した不動産を一定の期間内に外国人留学生寄宿舍の用に供した場合等の納税義務の免除	なし	地73条の27の8・1項	
		農業生産法人が、現物出資により取得した土地に係る納税義務の免除	なし	地73条の27の9・1項	
		協定銀行が破綻金融機関等の事業の譲受けにより取得する不動産に係る非課税措置	H23. 3. 31あっせん又は申出分	地附則10条1項	
		整備新幹線の開業に伴いJRから譲渡された並行在来線に係る非課税措置	H28. 3. 31取得分	地附則10条2項	
	○	農業協同組合等の現物出資により設立される株式会社等が取得する不動産に係る非課税措置	H22. 3. 31取得分	地附則10条3項	
		協定銀行が破綻保険会社等の資産の買取りにより取得する不動産に係る非課税措置	H23. 3. 31申出分	地附則10条4項	
		日本環境安全事業株式会社が取得する一定の不動産に係る非課税措置	H23. 3. 31取得分	地附則10条5項	
		独立行政法人都市再生機構が取得する一定の不動産に係る非課税措置	H23. 3. 31取得分	地附則10条6項	
		東日本高速道路株式会社等が取得する一定の不動産に係る非課税措置	H28. 3. 31取得分	地附則10条7項	
	○	鉄道事業者が鉄道再生実施計画に基づき取得する不動産に係る非課税措置	H22. 3. 31取得分	地附則10条8項	
		独立行政法人森林総合研究所が取得する一定の不動産に係る非課税措置	H26. 3. 31取得分	地附則10条9項	
	○	鉄道事業者が鉄道再構築実施計画に基づき取得する不動産に係る非課税措置	H22. 3. 31取得分	地附則10条10項	
	○	○	宅地建物取引業者等が取得する新築住宅の取得日に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則10条の2・1項
	○	○	一定の住宅用地に係る税額の減額措置の期間要件を緩和する特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則10条の2・2項
	○		農業協同組合等が国の補助金等を受けて取得する共同利用施設に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則11条1項
			農用地利用集積計画に基づき取得する農用区域内にある土地に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則11条2項
	○	○	農業委員会のあっせん等により取得する農用区域内にある土地に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則11条3項
			一定の自動二輪車専用駐車場の用に供する家屋に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則11条4項

○	○	高規格堤防整備事業に伴い取得する建替家屋に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則11条5項
○		農地保有合理化法人等が農地売買等事業により取得する農地等に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則11条6項
		特定目的会社が資産流動化計画に基づき取得する一定の不動産に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則11条7項
		河川立体区域制度による整備事業に伴い取得する建替家屋に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則11条8項
		民間都市開発推進法に基づく交換により取得する土地に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則11条9項
○		阪神・淡路大震災により損壊した家屋の代替家屋に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則11条10項
○	○	鉄道事業者等が駅のバリアフリー化により取得する一定の家屋に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則11条11項
		投資信託が取得する一定の不動産に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則11条12項
		投資法人が取得する一定の不動産に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則11条13項
○	○	マンション建替事業により取得する土地に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則11条14項
○	○	P F I法に規定する選定事業者が取得する一定の公共施設等に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則11条15項
○		P F I法に規定する選定事業者が取得する一定の公共荷さばき施設に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則11条16項
○		P F I法に規定する選定事業者が取得する一定の一般廃棄物処理施設に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則11条17項
		都市再生特別措置法に規定する認定事業者が取得する不動産に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則11条18項
○		土砂災害特別警戒区域から移転する者が取得する住宅及び住宅用地に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則11条19項
○	○	P F I法に規定する選定事業者が取得する一定の国立大学の校舎に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則11条20項
○		独立行政法人都市再生機構が一定の区域内で取得する土地に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則11条21項
		農地所有者代理事業により取得する農用地区域内にある土地に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則11条22項
		一般放送事業者が取得する一定の高度テレビジョン放送施設に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則11条23項
		都市再生特別措置法に規定する認定整備事業者が取得する不動産に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則11条24項
	○	都市再生特別措置法に規定する整備事業区域内の者が取得する代替不動産に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則11条25項

		特定農業法人が取得する農用地区域内にある遊休農地に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則11条26項
○		農業協同組合が信用事業譲渡により取得する不動産に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則11条27項
		密集市街地の建替認定計画により認定事業者が取得する土地に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則11条28項
○	○	一定の医療提供施設の開設者が取得する周産期医療施設に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則11条29項
○	○	都市再生緊急整備地域等において取得する一定の新築家屋に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則11条30項
○	○	J R貨物が基盤整備事業に伴い取得する承継家屋に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則11条31項
○		公益社団法人等が取得する重要文化財等に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則11条32項
○	○	新築の認定長期優良住宅の取得に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則11条33項
		重要無形文化財の公演のための施設等の取得に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則11条34項
		住宅及び土地の取得に係る税率の特例措置	H24. 3. 31取得分	地附則11条の2・1項、2項
	○	心身障害者を多数雇用する事業所に係る税額の減額措置	H23. 3. 31取得分	地附則11条の4・1項、2項
		入会権者等が取得する土地に係る税額の減額措置	H23. 3. 31取得分	地附則11条の4・3項、4項
		産活法に規定する事業譲渡等により取得する不動産に係る税額の減額措置	H23. 3. 31認定分（認定の日から1年以内の取得）	地附則11条の4・5項、6項
		宅地評価土地の取得に係る特例措置	H24. 3. 31取得分	地附則11条の5・1項、2項、3項
○		農地保有合理化法人等が担い手農業者確保事業により取得する農地等に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則11条の7
		贈与税納税猶予の適用農地等の取得に係る特例措置	なし	地附則12条1項、2項、3項、4項
		農業生産法人に使用貸借した場合における特例措置	H23. 3. 31使用貸借分	地附則12条5項
		外資埠頭公社の民営化に伴い承継する不動産に係る非課税措置	なし	地附則40条

○固定資産税・都市計画税関係（118項目）

期限到来措置等	要望	措置・施策名	適用期限	根拠条文
		一般電気事業者等が新設した変電所又は送電施設に係る特例措置	なし	地349条の3・1項
		鉄道事業者等が敷設した新規営業路線の線路設備等に係る特例措置	なし	地349条の3・2項
		ガス事業者が新設したガス事業用の償却資産に係る特例措置	なし	地349条の3・3項
		農業協同組合等が取得した共同利用機械等に係る特例措置	なし	地349条の3・4項
		外航船舶等に係る特例措置	なし	地349条の3・5項
		内航船舶に係る特例措置	なし	地349条の3・6項
		国際路線に就航する航空機に係る特例措置	なし	地349条の3・7項
		主として離島路線に就航する航空機に係る特例措置	なし	地349条の3・8項
		日本放送協会の事業用資産に係る特例措置	なし	地349条の3・9項 地702条2項
		(独)日本原子力研究開発機構の研究設備等に係る特例措置	なし	地349条の3・10項 地702条2項
		登録有形文化財等である家屋及びその敷地に係る特例措置	なし	地349条の3・11項 地702条2項
		東北・北陸・九州新幹線の構築物に係る特例措置	なし	地349条の3・12項
		青函トンネル又は本州四国連絡橋に係る鉄道施設に係る特例措置	なし	地349条の3・13項
		公共用水域に係る事業の施行に伴い新設等された鉄軌道の橋りょうの線路設備等に係る特例措置	なし	地349条の3・14項
		(独)宇宙航空研究開発機構の業務用資産に係る特例措置	なし	地349条の3・15項
		(独)海洋研究開発機構の業務用資産に係る特例措置	なし	地349条の3・16項
		熱供給事業者が新設した熱供給事業用の償却資産に係る特例措置	なし	地349条の3・17項
		(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構の業務用資産に係る特例措置	なし	地349条の3・18項
		(独)水資源機構がダム用に供する家屋及び償却資産に係る特例措置	なし	地349条の3・19項

		J R旅客会社等から無償譲渡を受けた特定地方交通線等に係る固定資産に係る特例措置	なし	地349条の3・20項
		(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構の業務用資産に係る特例措置	なし	地349条の3・21項
		(独)科学技術振興機構の業務用資産に係る特例措置	なし	地349条の3・22項
		(独)農業・食品産業技術総合研究機構の業務用資産に係る特例措置	なし	地349条の3・23項 地702条2項
		関西国際空港株式会社の業務用資産に係る特例措置	なし	地349条の3・24項 地702条2項
		特定鉄道事業者により新たに敷設された特定鉄道の線路設備等に係る特例措置	なし	地349条の3・25項
		信用協同組合等の事務所及び倉庫に係る特例措置	なし	地349条の3・26項 地702条2項
		(独)水資源機構の水道施設のうちダム以外のものの用に供する土地に係る特例措置	なし	地349条の3・27項 地702条2項
		鉄道事業者等により新たに建設された変電所に係る特例措置	なし	地349条の3・28項
		中部国際空港株式会社の業務用資産に係る特例措置	なし	地349条の3・29項 地702条2項
		(独)情報通信研究機構の業務用資産に係る特例措置	なし	地349条の3・30項
		社会保険診療報酬支払基金の業務用資産に係る特例措置	なし	地349条の3・31項 地702条2項
		自動車安全運転センターの業務用資産に係る特例措置	なし	地349条の3・32項 地702条2項
		(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構の業務用資産に係る特例措置	なし	地349条の3・33項 地702条2項
		(独)森林総合研究所の業務用資産に係る非課税措置	平成24年度分(1項) 平成26年度分(4項)	地附則14条1項、4項
		高速道路株式会社等が保有する道路資産に係る非課税措置	平成27年度分	地附則14条2項、5項
		(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が整備した一定のトンネルに係る非課税措置	H23.3.31取得分	地附則14条3項
○	○	外国貿易船による物品運送用コンテナに係る特例措置	平成21年度分	地附則15条1項
		倉庫業者等が新增設した流通機能の高度化に寄与する等の倉庫等に係る特例措置	H23.3.31取得分	地附則15条2項
○	○	公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る特例措置	H22.3.31取得分	地附則15条3項
○	○	公共の危害防止のために設置された償却資産に係る特例措置	H22.3.31取得分	地附則15条4項

○		火薬類取締法による許可を受けた者が設置した土堤及び防爆壁に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則15条5項
○	○	公害防止施設の優良更新設備に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則15条6項
○		一定の産業廃棄物の焼却施設に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則15条7項
○	○	一定の国内航空機に係る特例措置	平成21年度分	地附則15条8項
		自動二輪車路外駐車場の用に供する家屋に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則15条9項
		認定計画に従って整備された一定の緑化施設に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則15条10項
○	○	鉄道事業者等が取得した駅の耐震性の向上に資する償却資産に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則15条11項
	○	心身障害者多数雇用事業所の用に供する家屋に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則15条12項
○	○	外貿埠頭公社が特定用途港湾施設の用に供する固定資産に係る特例措置	平成21年度分	地附則15条13項
		沖縄電力株式会社が電気供給業の用に供する償却資産に係る特例措置	平成23年度分	地附則15条14項
○	○	資源の有効利用の促進に資する廃棄物再生処理用の機械等に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則15条15項
○	○	地震防災対策の用に供する償却資産に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則15条16項
○	○	JR貨物が取得した新規製造車両に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則15条17項
		一般放送事業者が新設した高度テレビジョン放送施設に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則15条18項
○	○	電気通信事業者等が新設した電気信号の伝送を高速かつ広帯域で行うための設備に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則15条19項
○		電気通信事業者等が新設した信頼性向上施設に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則15条20項
○	○	有線テレビジョン放送事業者が新設した高度有線テレビジョン放送施設に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則15条21項
○	○	特定都市河川浸水被害対策法に規定する雨水貯留浸透施設に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則15条22項
○	○	地方卸売市場の開設者等が業務の用に供する家屋等に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則15条23項
		一定の低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則15条24項
		第三セクターが鉄道駅総合改善事業により取得した家屋等に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則15条25項

		国際船舶に係る特例措置	平成23年度分	地附則15条26項
		離島航路事業者が新造した離島航路船舶に係る特例措置	H23. 3. 31新造分	地附則15条27項
	○	鉄道事業者等が取得した利用者の利便の向上に資する停車場建物等に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則15条28項
		整備新幹線の開業に伴いJRから譲渡された並行在来線に係る特例措置	H28. 3. 31取得分	地附則15条29項
	○	鉄道事業者等が取得した車両の運行の安全性の向上に資する償却資産に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則15条30項
○	○	一般と畜場の設置者が牛の処理を衛生的に行うための設備に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則15条31項
○	○	畜産業者が取得した家畜排せつ物の管理を行う一定の施設に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則15条32項
○	○	鉄道事業者等が駅のバリアフリー化により取得した一定の家屋等に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則15条33項
○	○	鉄道事業者等が取得した低床型の新造車両に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則15条34項
○	○	JR貨物が第三セクターから借り受ける線路設備等に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則15条35項
○		P F I法の選定事業者が整備した一定の公共荷さばき施設等に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則15条36項
○		P F I法の選定事業者が整備した一般廃棄物処理施設に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則15条37項
		鉄道事業者等が取得した新規製造車両に係る特例措置	H23. 3. 31新造分	地附則15条38項
○	○	P F I法の選定事業者が整備した一定の公共施設等に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則15条39項
		認定事業者が都市再生事業により取得した公共施設等に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則15条40項
		鉄道事業者等が設置したICカード乗車券に係る設備に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則15条41項
○	○	成田国際空港株式会社が事業の用に供する固定資産に係る特例措置	平成21年度分	地附則15条42項
○	○	P F I法の選定事業者が取得した一定の国立大学の校舎に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則15条43項
		認定運営者が指定特定重要港湾において取得した一定の港湾施設に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則15条44項
		鉄道事業者等が都市鉄道利便増進事業により取得した施設等に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則15条45項
○	○	電気通信事業者が新設した電気信号の効率的な伝送を行うための設備に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則15条46項

	○	指定会社等が外資埠頭公社から承継した一定の固定資産に係る特例措置	なし	地附則15条47項	
		事業主が設置した一定のテレワーク設備に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則15条48項	
		日本郵政公社から承継された一定の固定資産に係る特例措置	平成24年度分	地附則15条49項	
	○	日本電気計器検定所が業務の用に供する固定資産に係る特例措置	平成21年度分	地附則15条50項	
	○	日本消防検定協会が業務の用に供する固定資産に係る特例措置	平成21年度分	地附則15条51項	
	○	小型船舶検査機構が業務の用に供する固定資産に係る特例措置	平成21年度分	地附則15条52項	
	○	軽自動車検査協会が業務の用に供する固定資産に係る特例措置	平成21年度分	地附則15条53項	
	○	○	鉄道事業者が鉄道再生事業等を実施する路線において取得した家屋等に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則15条54項、55項
	○	○	バイオ燃料製造事業者が取得したバイオ燃料製造施設に係る特例措置	H22. 3. 31新設分	地附則15条56項
		公益社団・財団法人が所有する重要無形文化財の公演のための施設等に係る特例措置	平成22年度分	地附則15条57項	
		電気通信事業を営む者が取得した総合行政ネットワークの安全性及び信頼性を確保するための設備に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則15条58項	
	○	○	一定の事業用太陽光発電設備に係る特例措置	H23. 3. 31取得分	地附則15条59項
		JR等が国鉄から承継した一定の固定資産等に係る特例措置	なし	地附則15条の2・1項	
		JR北海道等が所有等する一定の本来事業用資産に係る特例措置	平成23年度分	地附則15条の2・2項	
		JR北海道等が国鉄から承継した一定の固定資産に係る特例措置	平成23年度分	地附則15条の3・1項	
		JR貨物が基盤整備事業により取得した一定の家屋等に係る特例措置	平成23年度分	地附則15条の3・2項、3項	
	○	○	新築住宅に係る特例措置	H22. 3. 31新築分	地附則15条の6
	○	○	長期優良住宅に係る特例措置	H22. 3. 31新築分	地附則15条の7
		特定市街化区域農地の所有者等が新築した一定の貸家住宅に係る特例措置	H24. 3. 31新築分	地附則15条の8・1項	
		特定市街化区域農地の所有者等が新築する貸家住宅の用に供する旧農地に係る特例措置	H24. 3. 31新築分	地附則15条の8・2項	
		市街地再開発事業の施行に伴う一定の新築の施設建築物に係る特例措置	H23. 3. 31新築分	地附則15条の8・3項	

○	○	高齢者向け優良賃貸住宅に係る特例措置	H22. 3. 31新築分	地附則15条の8・4項
○	○	防災街区整備事業の施行に伴う一定の新築の施設建築物に係る特例措置	H22. 3. 31新築分	地附則15条の8・5項
		耐震改修が行われた既存住宅に係る特例措置	H27. 12. 31改修分	地附則15条の9・1～3項
○	○	バリアフリー改修が行われた既存住宅に係る特例措置	H22. 3. 31改修分	地附則15条の9・4～8項
○	○	省エネ改修が行われた既存住宅に係る特例措置	H22. 3. 31改修分	地附則15条の9・9項～12項
	○※	阪神・淡路大震災により滅失等した家屋の敷地に係る特例措置	平成22年度分	地附則16条の2・1～5項
	○※	阪神・淡路大震災による被災住宅用地の仮換地等に係る特例措置	平成22年度分	地附則16条の2・6～9項
○		阪神・淡路大震災による被災代替家屋に係る特例措置	H22. 3. 31取得・改築分	地附則16条の2・10項
		三宅島噴火災害による被災代替家屋に係る特例措置	H25. 3. 31取得・改築分	地附則16条の2・11項
		三宅島噴火災害による被災代替償却資産に係る特例措置	H25. 3. 31取得・改良分	地附則16条の2・12項
		新潟県中越地震災害による被災代替家屋に係る特例措置	H23. 3. 31取得・改築分	地附則16条の2・13項
		能登半島地震災害による被災代替家屋に係る特例措置	H23. 3. 31取得・改築分	地附則16条の2・14項
		能登半島地震災害による被災代替償却資産に係る特例措置	H23. 3. 31取得・改良分	地附則16条の2・15項
		新潟県中越沖地震災害による被災代替家屋に係る特例措置	H23. 3. 31取得・改築分	地附則16条の2・16項
		新潟県中越沖地震災害による被災代替償却資産に係る特例措置	H23. 3. 31取得・改良分	地附則16条の2・17、18項

※ 期限は到来しないが廃止するもの。

○自動車取得税関係（7項目）

期限到来措置等	要望	措置・施策名	適用期限	根拠条文
○	○	過疎バスの取得に係る非課税措置	H22. 3. 31取得分	地附則12条の2の2・1項
	○	自動車取得税の時限的な税率軽減措置	H24. 3. 31取得分	地附則12条の2の2・2項、4項、5項
		自動車取得税の税率の特例措置	H30. 3. 31取得分	地附則12条の2の2・3項
		低公害車の取得に係る税率の特例措置	H24. 3. 31取得分	地附則12条の2の2・6～9項
○	○	環境性能に優れたディーゼル車の取得に係る税率の特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則12条の2の2・10項
		免税点の特例措置	H30. 3. 31取得分	地附則12条の2の2・11項
○	○	低燃費車の取得に係る特例措置	H22. 3. 31取得分	地附則12条の2の2・12項、13項、14項

○軽油引取税関係（3項目）

期限到来 措置等	要望	措置・施策名	適用期限	根拠条文
		軽油引取税の課税免除（石油化学製品）	なし	地144条の6
		軽油引取税の課税免除の特例措置	H24.3.31引取り分	地附則12条の2の4・1項1～5号、2項、3項、4項
		軽油引取税の税率の特例措置	H30.3.31引取り分	地附則12条の2の5

○その他（34項目）

期限到来措置等	要望	措置・施策名	適用期限	根拠条文
		本邦と外国との間を往来する本邦の船舶等に積み込む製造たばこの課税免除	なし	地74条の6・1項2号、469条1項2号
		地方たばこ税の税率の特例措置	当分の間	地附則12条の2、30条の2
○	○	自動車税のグリーン化特例	H22.3.31取得分	地附則12条の3・1項～7項
		石油又は可燃性天然ガスを目的とする鉱業権の鉱区に係る軽減税率	なし	地180条2項
		放鳥獣猟区のみに係る狩猟者登録に対する軽減税率	なし	地700条の52・2項1号
		放鳥獣猟区のみに係る狩猟者登録を受けている者が受ける放鳥獣猟区以外の場所等に係る狩猟者登録に対する軽減税率	なし	地700条の52・2項2号
		対象鳥獣捕獲員に係る狩猟者の登録における狩猟税の税率の特例	H25.3.31	地附則32条
		特別土地保有税の課税の停止	当分の間	地附則31条
		法人税法に基づく協同組合等の事業用施設に係る資産割及び従業者割の特例措置	なし	地701条の41・1項1号
		学校教育法に基づく専修学校、各種学校の教育用施設に係る資産割及び従業者割の特例措置	なし	地701条の41・1項2号
		ばい煙等の処理その他公害防止又は資源有効利用施設に係る資産割の特例措置	なし	地701条の41・1項3号
		廃棄物処理法に基づく許可又は認定を受けて行う産業廃棄物の収集、運搬、処理その他公害防止又は資源有効利用事業用施設に係る資産割及び従業者割の特例措置	なし	地701条の41・1項4号
		家畜取引法に基づく家畜市場に係る資産割の特例措置	なし	地701条の41・1項5号
		生鮮食料品の価格安定目的施設に係る資産割の特例措置	なし	地701条の41・1項6号
		みそ、しょうゆ、食用酢、酒税法に基づく酒類の製造業者の製造用施設に係る資産割の特例措置	なし	地701条の41・1項7号
		木材取引市場、製材等の加工業者又は木材の販売業者の事業用木材保管施設に係る資産割の特例措置	なし	地701条の41・1項8号
		旅館業法に基づくホテル、旅館の営業用施設に係る資産割の特例措置	なし	地701条の41・1項9号
		港湾法に基づく港湾施設のうち港湾通信施設、旅客施設、船舶役務用施設に係る資産割及び従業者割の特例措置	なし	地701条の41・1項10号

		港湾法に基づく港湾施設のうち上屋、倉庫に係る資産割及び従業者割の特例措置	なし	地701条の41・1項11号
		外国貿易のため外国航路に就航する船舶の運送コンテナ貨物荷さばき用施設に係る資産割の特例措置	なし	地701条の41・1項12号
		港湾運送事業法に基づく一般港湾運送事業、港湾荷役事業用上屋に係る資産割の特例措置	なし	地701条の41・1項13号
		倉庫業法に基づく倉庫業者の事業用倉庫に係る資産割の特例措置	なし	地701条の41・1項14号
		道路運送法に基づくタクシー事業用施設に係る資産割及び従業者割の特例措置	なし	地701条の41・1項15号
		公共飛行場設置施設に係る資産割及び従業者割の特例措置	なし	地701条の41・1項16号
		流通業務市街地の整備に関する法律に基づく流通業務地区内に設置されるトラックターミナル、倉庫、上屋、道路貨物運送業用店舗等に係る資産割及び従業者割の特例措置	なし	地701条の41・1項17号
		流通業務市街地の整備に関する法律に基づく流通業務地区内に設置される倉庫業者の事業用倉庫に係る資産割及び従業者割の特例措置	なし	地701条の41・1項18号
		信書便法に基づく特定信書便事業者の事業用施設に係る資産割及び従業者割の特例措置	なし	地701条の41・1項19号
		心身障害者を多数雇用する事業所等に係る資産割の特例措置	なし	地701条の41・2項
		沖縄振興開発特別措置法に基づく特定民間観光関連施設に係る資産割の特例措置	H24. 3. 31新設分	地附則33条1項
		沖縄振興開発特別措置法に基づく情報通信産業用等施設に係る資産割の特例措置	H24. 3. 31新設分	地附則33条2項
		沖縄振興開発特別措置法に基づく産業高度化事業用等施設に係る資産割の特例措置	H24. 3. 31新設分	地附則33条3項
○	○	廃棄物処理法に基づく廃棄物処理事業用施設に係る資産割の特例措置	H21. 4. 1以後に最初に終了する事業年度分（法人） H21年分（個人）	地附則33条4項
		特定農産加工業経営改善臨時措置法に基づく事業用施設に係る資産割の特例措置	H23. 3. 31（法人） H23年分（個人）	地附則33条5項
		関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る資産割の特例措置	H23. 3. 31新設分	地附則33条6項